

平成 25 年度 卒業論文

サブサハラアフリカ諸国において
国際移民が経済成長に与える影響

東京外国語大学 外国語学部

欧米第一課程 英語専攻

国際協力特化コース

宇野ゼミ 6110209

深谷春奈

目次

1. 導入	2
1.1 研究の背景	2
1.2 国際移民	2
1.3 国際移民と開発	5
1.4 SSA 地域の国際移住	6
2. SSA 地域の成長回帰分析と先行研究	10
3. 分析モデル	13
3.1 モデル	13
3.2 分析方法	13
4. データ	14
5. 分析結果・考察	15
5.1 SSA 地域 40 ヶ国プーリングデータ分析	15
5.1.1 分析結果	15
5.1.2 考察	16
5.2 国別時系列データ分析	17
5.2.1 分析結果・概要	17
5.2.2 地域別・国別考察	19
6. 結論	26
7. 謝辞	27
8. 参考文献	28
9. 附録	31
A. WDI 指標の定義	31
B. 国別分析結果概要	33

1. 導入

1.1 研究の背景

グローバル化の進展により、人・モノ・カネの国際間での移動は激しくなっている。それに伴いそれぞれの移動の形態は多様化してきた。人の移動に関して、かつては途上国から先進国へ、いわゆる「南」から「北」への国際移住が主流であったが、今では「南」から「南」への人口移動の事例も、「南」から「北」への移住と同様にさかんになっている。特にサブサハラアフリカ（以後 SSA）地域においては域内での後進国から先進国への人口移動が主な移動形態である。SSA 地域は、後発開発途上国（以後 LDC）を多く抱え、開発の必要性の最も高い地域の一つである。

これまで様々な側面で移民と経済成長の間には関連があることが論じられてきているものの、経済成長の要因を説明する従来の研究では、移民の影響力を考慮したものは非常に少ない。また、移民の経済的な影響力を送出国への送金（レミタンス）の分析によって研究しているものは多いが、受入国経済への影響を分析する研究は少ない。

本論文では「南」から「南」への移住形態が主流である SSA 地域を対象に、一人当たり GDP の成長率と移民ストックの数に関連があるのかを検証し、考察する。まず第 1 章において現代の国際移住の概要や特徴、SSA 地域における移住の特徴や問題点について述べる。第 2 章において SSA 地域の成長回帰分析の先行研究をいくつか比較し、本論文で使用する回帰式の独立変数を検討する。第 3 章と第 4 章で分析に使用する重回帰式とデータを説明し、第 5 章で回帰結果を分析、考察する。第 6 章では統計結果を受けて、結論を提示する。

1.2 国際移民

国連経済社会局（UN DESA）の発行した International Migration Report 2013 によると、国際移民とは「国外出生者あるいは外国籍保有者」を指す¹。また、国際移住機関（IOM）

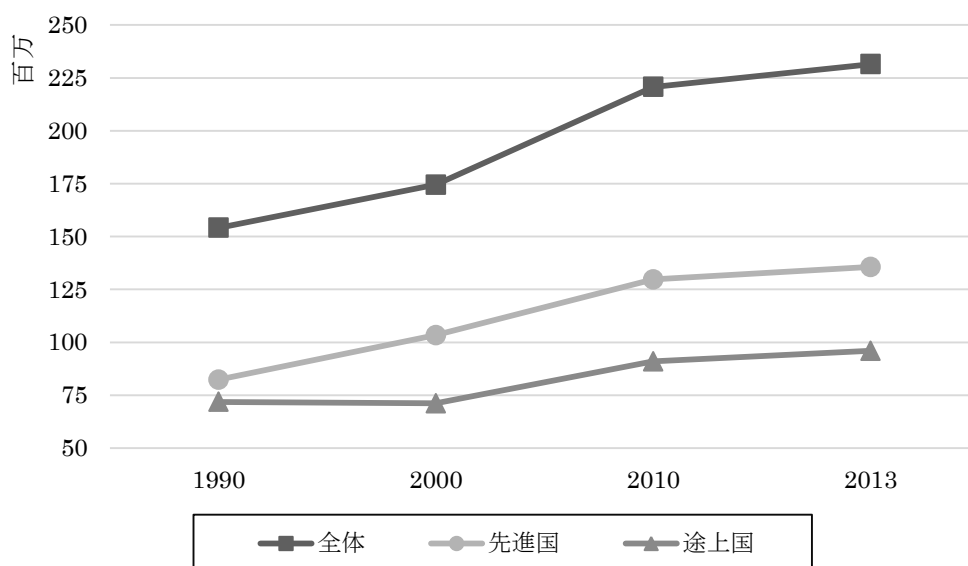


図 1-1 地域別国際移民数推移（1990－2013）

出典：UN DESA データベース

によると、距離・構成・原因に関わらず国際的に移動する人々、または集団を指すとされ²、国際移民に関する定義は明確には決まっておらず、移民を扱う機関によって様々である。本論文では UN DESA の国際移民ストックのデータを用いて分析を行っているため、この機関の定義に従う。UN DESA が所属する国連人口部（UNPD）によると、国際移民ストックとはある国やある地域において存在する国ごとの国勢調査、住民票などから国際移民³を集計した数である。先進国の様に国外からの難民がその国に定着している場合には、その移民は国勢調査に反映される傾向にあるが、難民キャンプが存在するような途上国では、反映されない。従って、このような地域における国外からの難民の数は、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）の発表しているデータから推定をし、国際移民ストックに含められている⁴。

国際移民ストックの数はグローバル化の進展に伴ってますます増加している。

¹ (UN DESA, 2013)

² IOM ホームページより

<http://www.iom.int/cms/home>

³ 難民を含む。

⁴ UNPD ホームページより

<http://migrationobservatory.ox.ac.uk/data-and-resources/data-sources-and-limitations/unpd-international-migrant-stock-data>

UN DESA の 2013 年のデータ（図 1-1）によると国際移民ストックの推移は 1990 年の約 1.6 億人から 2013 年には 2.3 億人へと増加している。この数は 1990 年比で 50%の増加である。1990 年代は年間約 200 万人であった国際移民は、2000 年以降に急激に増えた。その結果、2000 年から 2010 年には年間平均およそ 460 万の人々が国際移住したと言われている。2010 年以降は年間平均 360 万人ほどに減っている⁵。2013 年現在、世界の人口に占める移民の割合は 3.1%である。また、ヨーロッパ、アメリカなどの先進国のみならず、多くの移民が東南アジアやアフリカのような途上国にも非常に多く存在している⁶。

従来は後進国から先進国への移住、つまり貧しい「南」から豊かな「北」への移住が主な移住形態であった。しかし、近年のデータでは「南」から「南」への移住も従来の移住と同様に多いということを示している。1990 年から 2013 年にかけての移民ストックの約 60%が先進国に移住している。一方、途上国への移民は約 40%となっている（図 1-2）。移民の大部分が先進国に移住していることは確かであるが、UN DESA は 2013 年には途上国出身の移民約 8230 万人が途上国に移り住んでいると発表した。この数は先進国に移住する人口をわずかに上回っている。また、2013 年までに「南」から「北」に移住した人口は総人口移動のうち 35%にあたり、「南」から「南」への人口移動は 36%にのぼると推定している。



図 1-2 1990 年から 2013 年の先進国・途上国間での移民ストック（百万）と割合
出典：（Hugo, 2013）

以上のデータからも分かるように、ここ 30 年で途上国から途上国へ移住した人の数は移民総数の 3 分の 1 以上である。様々な政治・経済・社会的問題を抱えるこれらの途上国において、移民はどのように影響を及ぼすのかをこれから探っていきたい。

⁵ (UN DESA, 2013)

⁶ (Hugo, 2013)

1.3 国際移民と開発

移民と途上国開発との関係性は近年活発に議論されている。なぜなら移民が及ぼす影響は、開発途上国のみならず全世界的な経済発展プロセスにとって重要であると考えられてきているからだ。移民の影響が受入国と送出国の双方にとってプラスの影響を与えていると考える意見を (Castles & Miller, 2010)は、以下のようにまとめている。

- ・移民の海外送金は、出身国の経済発展に大きなプラスのインパクトをもたらす。
- ・さらに移民は、出身国に対し、出身国の開発を支持する「社会的送金 (social-remittances)」と呼ばれる技術や考え方を移転する。
- ・「頭脳流出」は「頭脳循環」にとって代わり、移民送出国と受入国、両者に利益をもたらす。
- ・一時的 (あるいは循環型) 労働移民は、開発を促進することができる。
- ・移動するディアスポラは、資源やアイデアの移転を通して、開発の強力な勢力になる。
- ・経済発展は人口流出を減少させる。

(Castles & Miller, 2010)

当然ながら、移民の労働力は受入国経済の発展に寄与する。一方、送出国にとっても移民の存在が、経済的資本、技術的資本、社会・人的資本の流入促進につながっている。特に移民の送金は、移民送出国の経済発展を支える大きな要因となっている。

2012年に移民のレミタンスとして出身国である発展途上国に送られた額は4000億ドルにのぼる (The World Bank, 2013)。これは前年度比6.5%の増加であり、途上国以外の国へのレミタンス額を含めると5300億ドルになると推定されている。しかし、この倍の額が違法、または非公式にやり取りされていると言われており、多くの国々の事実上のレミタンス受取額は、諸外国からのODA、FDIなどの資本流入額を超えている。これは移民の経済的送金の影響が、出身途上国の成長を促す大きな原動力であることを意味する。

経済的送金のみならず、「社会的送金」の面でも移民の存在は開発に対してなんらかの影響力があると言われている。「社会的送金」とは「移民の受入国から送出国のコミュニティへと伝達される考え方や行動様式、アイデンティティや社会資本」である⁷。移民は移住先に出身国の技術や文化を移転するだけでなく、出身国にいる家族とのコミュニケーションの中で出身国にも移住先の技術や文化を移転する。このように、移民が受入国と送出国においてそれぞれの情報を普及させることで双方の多様性を高めると考えられる。同様に、移民送出国にとっては知識人や技術保有者が海外に流出しまう「頭脳流出」と呼ばれる問題があるが、国外へ行った彼らがやがて本国に帰ってくることで、「頭脳循環」となり、本国の成長に寄与するという主張もある。

⁷ (Levitt, 1998)

しかし一方で、移民の存在がネガティブに働いているという意見もある。ヨーロッパや東アジアなどの先進国の少子高齢化社会において、移民が産業を支える労働力として果たす役割は大きい。途上国においても、低賃金で雇用できる移民の存在は、労働力として重宝される場合があるが、自国民の失業率が高い中で移民の雇用が増えると、自国民の雇用の機会を奪うことに繋がりがねない。その結果、自国民による移民に対する反感を増長させる可能性がある。

また、移民は受入国の税制、保健、教育、治安などのシステムに混乱をきたすという理由で流入を制限されることが多い [網中, 2011]。南アフリカにおいてはアパルトヘイト廃止後の近隣諸国からの莫大な移民流入によって国内の失業率の上昇や治安悪化につながるという理由で、移民に対する規制を強化する傾向にある。

以上のように、移民が送出国のみならず受入国の開発に対してもプラスの影響を与えていると言われる一方、移民の存在は受入国に対し、マイナスの影響を与えるという意見もある。

1.4 SSA 地域の国際移住

アフリカにおける国際移民ストックの年間増加率は、大陸全体ではプラスを維持しており、移民数は増加傾向にある。また、SSA 地域のみに限っても、年間移民ストック変化率は1990年から2013年の間、常に増加傾向にある(図1-3)。北部アフリカ、西部アフリカ、中部アフリカの年間移民ストックの伸び率は、2000年代をピークに減っているものの、北部アフリカを除いた他の地域では依然としてプラスの値をとっていることから、アフリカの移民のストックは大部分で増加傾向にあるとわかる。

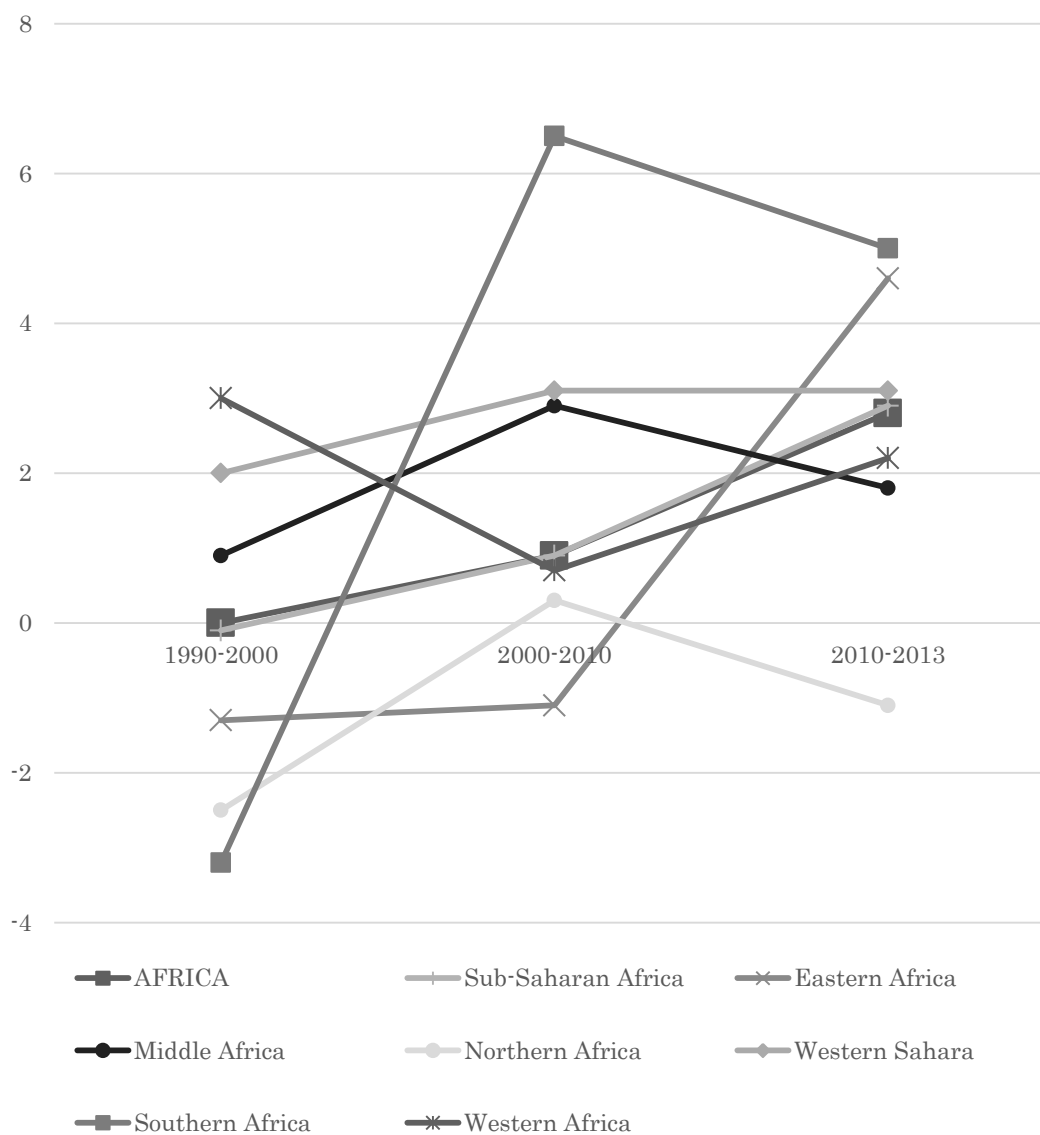


図1-3 アフリカ地域における移民ストックの年間増加率
出典：UN DESAデータベースより

表 1-1 は 2013 年のアフリカ地域における国際移住人口上位 10 ヶ国である。うち、灰色で示している 9 カ国が SSA 諸国であった。この移民の多さから考えても、SSA 諸国における移民の影響は非常に大きいとわかる。

表 1-1 2013 年（6 月時点）のアフリカ地域における国際移民ストック数上位十か国		
出典：UN DESA		
	Country	2013
1	Côte d'Ivoire	2 446 171
2	South Africa	2 399 238
3	Nigeria	1 233 592
4	Kenya	955 452
5	Libya	755 974
6	Ethiopia	718 241
7	Burkina Faso	696 983
8	South Sudan	629 577
9	Uganda	531 401
10	Rwanda	452 406

さらに、アフリカを中心とした 1980 年から 2005 年までの国際移民の流れを地図上で示したものが図 1-4 である。（Castles & Miller, 2010）より引用する。なお、矢印の太さや濃さが必ずしも人口移動規模を表しているわけではない。SSA 地域においてはヨーロッパやアメリカ、中東などの域外への移住形態も存在するが、域内での循環的な移動形態が非常に多いことがわかる。また、数百万に及ぶ移住者の大部分は域内移動であり、より良い雇用と生活を求めて域内を移動している。SSA 地域の様な発展途上地域や情勢不安の多発する地域では、暴力や政治犯として迫害される恐れがあるという理由で国内外に避難する人々もいる。さらには、肉体労働者、専門職従事者、庇護希望者、あるいは国外にいる家族から呼び寄せられた移民として、国境を越え国際移民となるものも増えている⁸。

SSA 地域において移住は主に近隣国間で行われているため、人々の国家間の往来が比較的激しい。このことから、移民が送出国と受入国の両者に対して行う「社会的送金」は、両者の発展に大いに寄与している可能性がある。

⁸ (Castles & Miller, 2010)

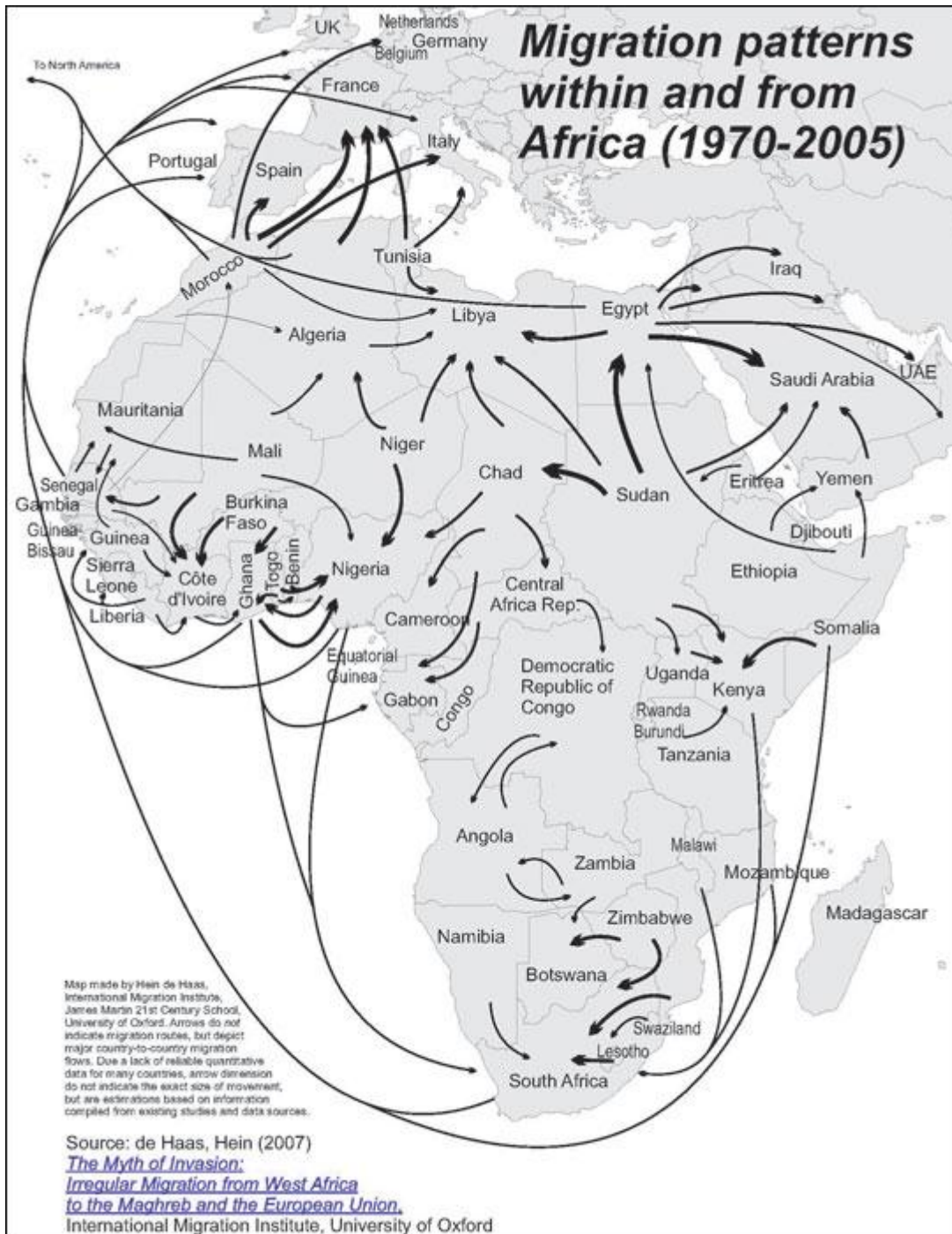


図 1-5 アフリカ内外の移民の流れ

出典：(Castles & Miller, 2010)

2. SSA 地域の成長回帰分析と先行研究

アジアなどの他の開発途上地域に比べ、SSA 地域の経済成長は遅れをとっている。SSA 地域の低成長を説明するための回帰分析はいくつかなされており、特に (Barro & Lee, Losers and Winners in Economic Growth, 1993)、(Easterly & Levine, 1997)、(Sachs & Warner, 1997)、(Collier & Gunning, 1999)の研究により網羅的に説明されてきた。上記の先行研究の中で用いられた変数と結果は、[福西 山形, 2001]でまとめられた。以下に抜粋する(表 2-1)。

表 2-1 成長回帰分析結果
[福西 山形, 2001]より抜粋

	Barro-Lee(1993)	Easterly-Levine(1997)	Sachs-Warner(1997)	Collier-Gunning(1997)
サンプル	116 カ国	70-90 カ国 (年による)	79 カ国 (アフリカ 23 カ国除外)	84 カ国
被説明変数	平均一人当たり GDP 成長率	10 年ごとの一人当たり GDP 成長率	平均一人当たり GDP 成長率	10 年ごとの一人当たり GDP 成長率
期間	1965-85	1960-89	1965-90	1960-80
政策要因				
投資率	○投資/GDP			○投資/GDP ○アフリカダミ ー×投資/GDP
財政	○政府支出/GDP	○財政黒字/GDP	○財政黒字/GDP	
規制	○BMP ⁹			
貿易	×関税率	○BMP	○貿易政策の開放度 ○開放度×GDP (log)	○BMP ×アフリカダミ ー×BMP
制度			○制度指標	
金融		○金融深度	×インフレ率 ×貯蓄	
インフラ		○電話回線/労働者数 (log)		

⁹ BMP は Black Market Premium を指す。BMP とは、公式 (国際市場)・非公式 (闇市場) 為替レートのギャップを指す。

初期条件				
所得水準	○初期 GDP/人	○初期 GDP/人 (log, square)	○初期 GDP/人 (log)	○初期 GDP/人 (log)
人的資本	○男性中等教育 ×女性中等教育 ○平均寿命 (log)	△平均教育年数		×中等教育入学 率 (log) ○平均寿命 (log)
人口	△出生率 △人口成長率 ○15歳以下人口 シェア		○労働人口成長 率-人口成長率	
貿易	×交易条件		○一次産品輸出 /GDP	
民族多様性		△ELF	×ELF	○ELF
政治的安定	○革命の経験 ×戦争ダミー ×戦争期間	○暗殺		×戦争期間
自然条件			○内陸国ダミー ○熱帯ダミー	○内陸国ダミー
その他	○アフリカダミー ー	○アフリカダミー ー	×隣国の成長率 ×アフリカダミー ー	×アフリカダミー ー
R2	0.57	0.45-0.6	0.89	?

※○は係数が5%レベルで有意、×は有意でない、△はモデルによって有意性が変化することを意味する。

多くの分析においてアフリカの低成長の要因は、「初期条件」と「政策要因」に分類されている。後者は政府によって操作が可能な条件を指し、前者は政府の操作が困難な条件を指す¹⁰。表 2-1 でまとめられている変数の決定要因や、数値化の方法については、本論文では簡単に説明するに留める。

成長理論の重要な問題として、異なる国あるいは地域の GDP が一つの水準に収束する傾向があるかという「収束性仮説」に関する議論が存在する。経済成長の初期時点における一人当たり GDP が低いほど、その後の経済成長は急速になるという「相対性後進性仮説」が 1950 年代に証明されて以降、(Barro & Sarra-i-Martin, Economic Growth, 1995)などで実証されてきた¹¹。それ以降、多くのクロスカントリー分析では、対象年次の初期における一人当たり GDP の対数値が説明変数の一つとして用いられることが多い。この係数が有

¹⁰ [福西 山形, 2001]

¹¹ [伊藤史朗, 2001]

意に負であれば、一度 GDP が、その回帰モデルによって決定される長期平均をはずれたのちに、再びその長期平均に向かって戻っていく傾向があることを示す¹²。先に紹介した論文中でも初期条件として、分析対象年初期の GDP を変数として用いているものが多い。(Easterly & Levine, 1997)では、この収束性についてより詳しく検証するために、初期年度の一人当たり GDP の対数値に加え、その対数値の二乗の値の 2 つの被説明変数を用いて研究を試みている。

その他のスタンダードな説明変数としては、投資率、教育、人口成長率、国際価格と国内価格の差、政治的安定性、地域ダミーなどが使用されてきた。また、経済の開放度・貿易政策、金融市場の発展性、マクロ経済管理、政府の質、法的・社会的インフラなどの変数と経済成長の関係性も多くの研究で検証を試みられてきた。

これまでの研究では人的資本を示す指標として人口増加率や若年人口シェアなどが用いられてきてはいるが、移民に関する指標はなかった。しかし、世界的に移民人口が増えていること、移民が経済に与える影響は無視できないだろう。特に、開発途上国の集中する SSA 諸国内においては、移民が経済発展に及ぼす影響は大きい。移民の存在は、送出国と受入国間での「社会的送金」を促し、受入国の経済成長に対しても何らかの影響を与えていると考えられる。このような移民と開発の関係に注目しながら、移民の指標を含めた新しい重回帰モデルを作り、SSA 地域における移民と同地域の経済成長の関係を探っていく。

¹² [塩路悦朗, 2001]

3. 分析モデル

3.1 モデル

$GDP\ per\ capita_{it} =$

$$\alpha + \beta^1 Trade_{it} + \beta^2 FDI_{i(t-1)} + \beta^3 Expenditure_{i(t-1)} + \beta^4 Capital_{i(t-1)} \\ + \beta^5 Inflation_{it} + \beta^6 Employment_{it} + \beta^7 Immigrant_{it} + \varepsilon_{it}$$

アフリカの低成長を説明する先行研究のなかでは海外に対する開放度、政府の質、人的資本についての指標は多く用いられてきた。それらの変数に、国際移民に関する変数を加えた以下の重回帰モデルを使用した。

被説明変数は*i*国における*t*年の所得水準の成長率（GDP per capita）を表す。海外志向を表す変数として GDP に占める貿易高の割合（Trade）、GDP に占める海外直接投資(FDI)の割合を含める。また、政府の質を示す変数として、GDP に占める政府支出成長率（Expenditure）と GDP に占める資本形成率（Capital）を使用する。両者が効果を現すには一定の期間を要すると考え、一年間の時差を付している。従って、Expenditure と Capital については前年度のデータを使用する。マクロ経済の指標としてはインフレーション率を用いた。そして、人的資本に関する変数として、各国の*t*年における 15 歳以上人口の雇用率（Employment）と国際移民ストック（Immigrant）を人的資本に関する変数として加えた。

3.2 分析方法

まず SSA 地域全体のプーリングデータを用いて分析を行った。次に同式を使用して SSA 諸国それぞれの時系列データで国ごとに分析を行った。なお、SSA 全 49 カ国のうち 9 カ国¹³はデータの制約により、分析が困難であったため、それらを除いた国々について分析している。データは 1990 年から 2012 年のデータを使用し、一国につき 23 年分のデータを使用した¹⁴。

¹³ エリトリア、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペ、セーシェル、ソマリア、ナイジェリア、南スーダン、リベリア

¹⁴時差を付けた Capital と Expenditure のデータは 1989 年から 2011 年のものを使用。

4. データ

データはすべて世界銀行が公開している World Development Indicator を使用した。表 4-1 に、本論文で使用する変数名と WDI 上のデータ名、期待される分析結果についてまとめる。なお、欠損しているデータについてはその前後年の値からの予測値を使用している。表 2-1 を参考にすると Trade、FDI、Expenditure、Capital、Employment は、一人当たり GDP に対しで正に有意であることが想定される。そして、インフレ率の増加は国民の生活水準にマイナスの影響を与えることが想定されるため、Inflation は負に有意であると考えられる。そして、移民は受入国において安価な労働力として産業に従事していることや、送出国と受入国間での「社会的送金」を促進すると考えると、Immigrant は正に有意になると推測できる。

表 4-1 変数の指標カテゴリーと WDI データ名

指標カテゴリー	変数名	WDI のデータ名	期待される結果
被説明変数	GDP per capita	GDP per capita growth (annual %)	
海外志向	Trade	Trade (% of GDP)	+
海外志向	FDI	Foreign direct investment, net inflows (% of GDP)	+
政府	Expenditure	General government final consumption expenditure (annual % growth)	+
企業	Capital	Gross capital formation (% of GDP)	+
マクロ経済	Inflation	Inflation, GDP deflator (annual %)	-
人的資本	Employment	Employment to population ratio, 15+, total (%)	+
人的資本	Immigrant	International migrant stock, total	+

※+…正に有意、-…負に有意

なお、WDI 指標の各々の定義は附録 A (29-30 ページ) に収録する。

5. 分析結果・考察

5.1 SSA 地域 40 ヶ国プーリングデータ分析

5.1.1 分析結果

1990年から2012年のSSA40ヶ国のプーリングデータ分析から、以下の結果が得られた。

表 5-1 SSA40 ヶ国プーリングデータ分析結果

回帰統計	
重相関 R	0.508542942
重決定 R ²	0.258615924
補正 R ²	0.252925476
標準誤差	5.323099847
観測数	920

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	7	9014.384357	1287.769194	45.4473753	2.55963E-55
残差	912	25841.87749	28.33539198		
合計	919	34856.26185			

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	-3.643548654	1.271320008	-2.865957139	0.004253107
Trade*	0.007366736	0.006040587	1.219539669	0.222954725
FDI***	0.209503566	0.028032219	7.473670333	1.82706E-13
Expenditure***	-0.075634669	0.027963946	-2.704720847	0.006963578
Capital***	0.148237205	0.020587234	7.200443022	1.25475E-12
Inflation**	-0.000320393	0.000192969	-1.660331007	0.097191628
Employment**	0.027579055	0.01448556	1.903899826	0.057237738
Immigrant	2.84776E-07	3.90088E-07	0.73003065	0.46555892

*** $|t| > 2$ 、** $1.5 \leq |t| < 2$ 、* $1 \leq |t| < 1.5$

補正 R² の値が 0.25 と低いことから、この変数を用いたモデル自体の当てはまりは良くない。しかし、1990年から2012年の過去のデータからは、一人当たりの GDP 成長率と GDP に占める貿易の割合には正の相関があり、GDP に占める海外直接投資・資本形成率には強い正の相関がみられた。また、SSA 地域においてインフレーションは人々の生活水準

にマイナスの影響を与えていることも分かる。人口に占める労働人口の割合とは正の相関がみられた。しかし、予想に反して、政府支出（公共投資）が生活水準に負の影響を与えていることや、地域全体で考えると移民ストックの増減が一人当たり GDP の成長率に与える影響は微力であるという結果が得られた。

5.1.2 考察

生活水準の向上に対して貿易の促進、FDI の増加、資本率、国民の雇用率の上昇が寄与することは先行研究でも明らかにされてきた。海外直接投資の流入は、アフリカでの雇用創造のみならず、技術移転という観点からもプラスの影響を与えていると考えられる。また、国内での資本形成率、つまり投資率の促進は、国内の民間企業の活動を活発化させ一人当たり GDP の増加に役立っていると考えられる。インフレーション率が負に有意であったことから、SSA 地域において物価の高騰は国民の生活に打撃を与えている。そのため各国政府は漸進的な成長、経済の安定に努める必要がある。アフリカ経済は世界経済との関係は比較的低いといえども、リーマンショックに端を発する 2009 年の世界的な経済危機の際には銀行の機能低下や金融市場への打撃、コモディティ商品の価格高騰がこの地域のインフレーション率を高めた¹⁵ことから世界経済の安定がアフリカの成長には欠かせない。

今回の分析結果のうち、予想と異なったものは政府支出が一人当たり GDP の成長率に負の影響を与えている点である。つまり、公共投資がうまく国民の生活水準の向上に役立っていないことを示している。SSA 諸国政府の公共事業が効率的に機能していない原因のひとつとしては、政府のガバナンスの欠如があげられるのではないだろうか。政府による公共事業や政策が改善されれば、国の成長につながると考えられる。また、GDP に占める資本率は正の影響を与えている点からも、政府による投資よりも民間企業による投資の方が、より経済発展に寄与することがわかった。また、Employment が正に有意であるという結果から、雇用率の増加によって労働人口が増えることで、国民の生活水準が向上することを示した。

この分析では人的資本としての移民の影響はあまり見られなかった。しかし、この地域は域内での人間の移動・循環が多いため、移民送出国と受入国間で移民の経済的影響力に差が生じている可能性も考慮すると、移民の与える影響は国ごとに異なることも考えられる。従って、次に国別での分析を行うことにした。

¹⁵ (AfDB, 2009)

5.2 国別時系列データ分析

40ヶ国の時系列データ分析の結果のうち、Immigrant が一人当たり GDP の成長率に対して有意であったもののみを取り上げて考察を行っていく。

5.2.1 分析結果・概要

国別データ分析の結果概要は附録 B に表 5-2 として収録している。今回の分析では移民ストック変数が一人当たり GDP の成長率に正に有意であった国々は 40ヶ国中、ルワンダ、モザンビーク、ギニア、ウガンダ、ブルキナファソ、マリ、チャドの 7カ国であった。反対に、負に有意であった国々はトーゴ、カメルーン、コンゴ民、ザンビア、ブルンジ、マラウイ、タンザニア、アンゴラ、マダガスカルの 9カ国であった。カメルーンを除いてすべて LDC に認定される途上国である。図 5-1 は分析結果を地図上にプロットしたものである。赤色で示しているのが、国際移民ストックの増加が生活水準の向上にプラスに働いている国々で、青色がマイナスに働いている国々である。

図 5-1 より、移民が人々の生活水準に与える影響があるとされた国々は、西部アフリカ、東部アフリカ、中部アフリカ、南部アフリカの地域に分類できた。また、南アフリカやコートジボワール、セネガルといった SSA 域内における先進国では結果が出ず、すべて LDC であったことから、移民が SSA 地域において与えている影響には地域差や国家差がある

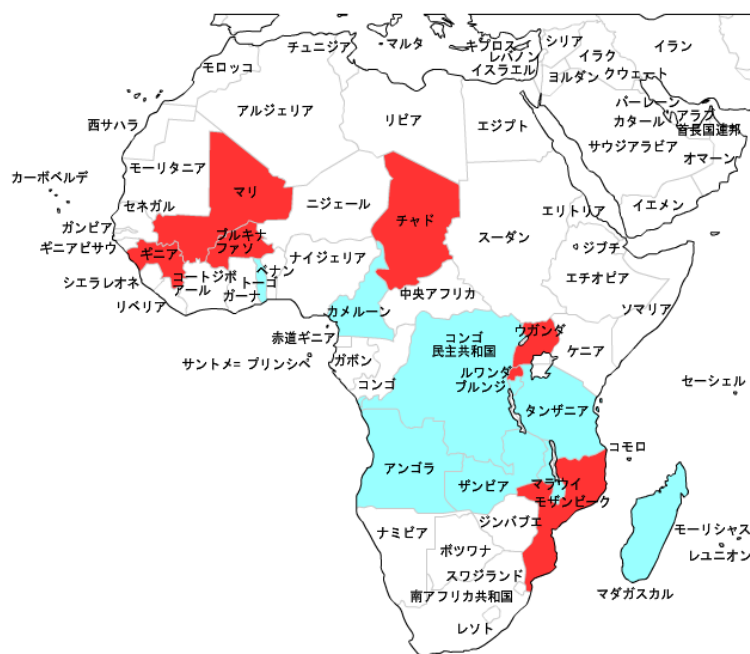


図 5-2 国別分析結果地図

<http://www.freemap.jp/>を使用して筆者作成 ※南スーダンは未記載
 ※移民ストック変数が一人当たり GDP の成長率に正に有意であれば赤、
 負に有意であれば青で示している。

ことが明らかになった。

5.2.2 地域別・国別考察

今回の分析では、マラウィ以外のほとんどの国々で、Expenditure が負であると Immigrant も負である（または Expenditure が正ならば Immigrant も正である）という結果が得られた。つまり、Immigrant の係数の正負が、Expenditure の正負と一致する傾向にあることが分かった。このことから、政府支出が経済に及ぼす影響と国際移民ストックが受入国経済に及ぼす影響との間には何らかの関連性があることが示唆される。政府支出は国家の公共政策の表れと考え、この増加が経済にマイナスの影響を与えるとき、その正負の公共政策に問題があると考えられる。公共政策に問題があるような国家のガバナンスはそうでない国々に比べて低いということが想像できる。従って、国際移民ストックが経済にプラスの働きとなるかマイナスの働きとなるかにはその受入国政府の移民管理の方法や、経済政策等に依ると考える。

さらに、1990年代から2000年代に紛争を経験し、大量の難民や移民を国外に流出させてきたルワンダ、モザンビークなどの国々では国際移民ストックの影響はプラスであるという結果が出た。これは一度国外に移住した難民や移民たちの帰還が進むにつれて、彼らとともに国内に流入する移民が増えるためではないかと考える。そうした移民は、戦後の復興期に重要な労働力として受入国の産業に従事し、経済成長を促進しているのではないだろうか考える。

先に示した4つの地域ごとに、地域や国の概要を説明しつつ今回の分析結果をさらに詳しく考察する。

① 西部アフリカ地域

(ギニア、マリ、ブルキナファソ、トーゴ)

西部アフリカ地域¹⁶では1960年代後半に域内の社会経済システムが弱体化して貧困化が進んだ結果、1970年代から地中海地域やヨーロッパなどの大陸外や周辺諸国間での人々の行き来が激しくなった¹⁷。また、1975年に設立された西アフリカ経済共同体(ECOWAS)の発達により、人もモノも自由に域内を行き交うことが可能になった¹⁸。(de Haas, 2008)によると、多くの移民はブルキナファソ、マリ、ニジェールのような内陸国から、より経済の発展したコートジボワール、ガーナ、ナイジェリア、セネガルといった国々へ移動している。特に植民地時代の名残から、ガーナ、ガンビア、ナイジェリア間、トーゴ、コートジボワール間、ブルキナファソ、セネガル、コートジボワール間での頭脳循環が非常に多い。

¹⁶ ガーナ、カーボベルデ、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コートジボワール、シエラレオネ、セネガル、トーゴ、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナファソ、ベナン、マリ共和国、リベリア、モーリタニア、サントメ・プリンシペなどの国々で構成される地域

¹⁷ (de Haas, 2008)

¹⁸ (IOM, 2013)

今回この地域の国々で移民の変数が一人当たり GDP の成長率にプラスの影響を与えているとされたのは、ギニア、ブルキナファソ、マリ の 3 カ国であり、トーゴではマイナスの影響を及ぼしているという結果が得られた。ギニアとブルキナファソの結果では Expenditure がやや正に有意であり、プーリングデータ分析とは異なる結果がみられた。

反対に、トーゴは Employment が強く正に優位である点から考えて、国外出身者や多国籍保有者よりも、国民が人的資本として経済発展に貢献していることが示唆される。トーゴは 1991 年から長い間政情不安が続き¹⁹、大量のトーゴ難民が周辺諸国や欧米諸国に逃れた。しかし、(Galloway, 2008)によると、2000 年代に入り各政党間での和平合意が達成されるとそれらの受入国は特に欧米諸国は国外退去を命じ、トーゴ難民を本国に返す動きを見せている。ただ、彼らは帰っても住む家がない場合や、生活費が乏しい場合が多く、帰還しても再度国外に流出する者も少なくない。

以上から、同じ西アフリカ地域でも、国によって結果が異なることが分かった IOM によると、ギニアは内陸部が多いことやインフラの欠如、繰り返す情勢不安と貧困などにより多くの非正規移民を生み出している。政府の移民流出の制御不足により人身売買や武器売買などの犯罪に関与する国民も存在する。また、2011 年にリビアの政情変化に影響を受けて国内の不安が高まっているマリは多くの移民を生み出してきた。2005 年には人口の 1.4% が移民として国外に流出している²⁰。このような移民送出国にとっては、まず移民の管理と国内の経済を安定させ、国民が流出しないことが経済成長につながるのではないかと考えられる。また、現在移民受入国に存在し、受入国の経済や受入国民の生活に悪影響を及ぼしているとされる移民たちの帰還によって、技術移転が進めばさらに発展できることが示唆される。

② 東部アフリカ地域

(ウガンダ、タンザニア)

「アフリカの角」²¹地域や東アフリカ地域²²は、干ばつや飢餓などの自然災害、紛争やゲリラ戦により、莫大な数の難民と国内避難民が発生してきた。1993 年にエリトリアがエチオピアから独立したことに起因する両国の衝突は、1998～2000 年の戦闘によって、エリトリアでは大量の難民及び国内避難民を発生させた。ここ数年スーダンからの難民の帰還が進められてきた²³。無政府状態のソマリアでは、国内の不安定な情勢を受け、難民の流出が続いており、約 120 万人もの国内避難民を抱えている。情勢不安や自然災害が多くの難民

¹⁹ [外務省, 2013]

²⁰ (IOM, 2011)

²¹ アフリカ大陸東端に位置する半島。エチオピアやソマリアの一部になっている。

²² ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ケニア、ジブチ、セーシェル、ソマリア、タンザニア、南スーダンの 9 カ国で構成される

²³ (IOM, 2011)

と国内避難民を発生させているうえ、東アジアの経済発展によって多くの正規、非正規移民を増大させてきた。

今回の分析では、ウガンダ、タンザニアの二カ国において **Immigrant** が有意であった。そのうちウガンダは正に有意で、タンザニアは負に有意であった。特に、タンザニアは **Expenditure** や **Capital** も経済成長にマイナスに働いており、予想と異なる結果が出た。

これらの二カ国は共に東アフリカ経済共同体（EAC）の初期加盟国であり、東アフリカ経済の成長に一定の役割を果たす地域内の安定勢力でもある²⁴。近隣するケニアはエチオピア、ソマリア、スーダンから約 32 万人の万民を庇護している SSA 内における主要移民受入国の一つである。ウガンダとタンザニアは依然 LDC 諸国であるが、コンゴ民、ブルンジ、ソマリアなどの周辺諸国からの移民を多く受け入れている。IOM ホームページによると、ウガンダはコンゴ民主共和国やスーダンからの難民を多く受け入れている。また、UNHCR のデータによると、2013 年にウガンダに居住している難民等は約 27 万人で、タンザニアもほぼ同数であった。タンザニアは 8 ヶ国に囲まれているという地理的条件からも、移民の流入が激しい国であり、アフリカ最大の難民の庇護国となってきた。（IOM, 2009）によると、ウガンダやタンザニアなどの国は「アフリカの角」地域から南アフリカを目指す者の移動経路となっているため、定住する移民のほかに、さらに南下して移動する人々も存在する。さらには、南アフリカから不法滞在を理由に送還された人々の通り道にもなっている。

以上のことから、これら二カ国は、どちらも移民の受入国である。ウガンダにおいて移民がプラスの影響を与えているのは、移民を受け入れるのに十分なほど経済が発展しているからではないだろうか。特にウガンダは 1980 年代の紛争の解決後、堅調に経済成長を遂げており、2008 年の世界経済危機の打撃は受けるものの順調に発展している。そのため、雇用も豊富にあり、移民が働きやすい状態にあるのではないかと考えられる。この国においては政府のガバナンスの質が良い点も、移民の効果がプラスに働く背景にあるのではないだろうか。従って、ウガンダはさらに移民を受け入れ、その移民の労働力や頭脳を活用することで、さらに成長が進むだろうと考える。一方、タンザニアにおいては国内の資本の循環がうまくいっていない可能性が考えられる。そのため、産業の成長が阻害され、雇用の機会が増えないのではないかと考えられる。また、流入した多くの移民がタンザニア国民の雇用機会を奪っていることも考えられる。従って、まず国内の資本を有効的に投資に充てることと、移民の管理を強化することで、経済成長が促されるのではないかと考えられる。

²⁴ [外務省, 2013]

③ 中部アフリカ地域

(ルワンダ、チャド、カメルーン、コンゴ民、ザンビア、ブルンジ)

中部アフリカ地域は、主に赤道に沿って存在する 10 ヶ国²⁵で構成される。そのうち、ルワンダ、チャド、カメルーン、コンゴ民、ザンビア、ブルンジにおいて移民ストックが経済成長に対して有意であるという結果が出た。一人当たり GDP の成長率にプラスの影響を示したのはルワンダ、チャドの 2 ヶ国のみで、他の国々ではマイナスの影響を示した。

(UNHCR, 2013)によると、中部アフリカは大部分が森林地帯であり国家間の交通路も少ないために移住や移動は限られるものの、東アフリカと同様に、難民や移民の移動の中心地となっている。この土地の移民数や難民数は、主に民族紛争の激化した 1990 年代にピークに達した。特にルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国、ウガンダ、タンザニアといった大湖地域²⁶に属する国々を中心に、相次いでクーデターや内紛が勃発し、多数の難民や国内避難民を生み出してきた²⁷。

今回の分析結果で移民の変数が正に有意であったルワンダは 1973 年のルワンダクーデター、1990 年代のルワンダ内戦に代表されるようにフツ族とツチ族の間での政権をめぐる対立が後を絶たなかった。1994 年の大統領暗殺事件を起因とするルワンダ大虐殺では 80 万人の人が殺害されたとされ、その 4 分の 3 がツチ族であった。これらの情勢悪化が原因でおおくのツチ族は隣国のブルンジやウガンダに難民としてのがれ、定着する者が多かった。またエリート階級は国外に逃げるなど、頭脳流出も激しかった。ルワンダの産業は第一次産業が GDP の 3 割以上、労働人口の約 9 割を占め、多くの農民が小規模農地を所有している。コーヒー及び茶は輸出収入の約 4 割を占める農業国である²⁸。

また、外務省の地域・国別情勢によると、チャドも 1980 年代から 2006 年まで政治不安が続いた国で、2008 年から反政府勢力の運動が高まり依然として国内の安全は実現されていない。国土の半分以上が砂漠地帯であり、地理的にも恵まれない環境であるが、石油資源開発が進み、主要輸出産品の一つとして石油が経済を支えている。チャドは長期にわたる内戦と政情不安で国外に居住する移民を持つ移民送出国であるが、近年では中央アフリカやスーダンといった近隣諸国からの難民を多く受け入れている²⁹。今回の分析結果では **Employment** と **Immigrant** の両方が正に有意であり、人的資本に関する関数の結果としては予想通りとなった。従って、この結果から、国民の労働力に加え、移民の労働力も受入国経済の人的資本として経済成長に与えているかもしれないということが分かった。

²⁵ ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、チャド、中央アフリカ共和国、ブルンジ、ルワンダの国々で構成される地域

²⁶ ヴィクトリア湖やタンガニーカ湖を代表とする湖沼の集まった地域を指す

²⁷ [武内, 2006]

²⁸ [外務省, 2013]

²⁹ (UNHCR, 2013)

Immigrant が負に有意であった国々においても他地域と同様、政府支出の変数が負に有意であった。カメルーンは SSA 諸国のなかでも順調に経済発展を遂げている国で、今回の移民ストックの変数が有意になった国々の中で唯一 LDC でない国である。外務省のデータによるとカメルーンは原油やアルミニウム、綿花などの第一次産品に頼った経済構造をしており、国際価格の変動に左右されやすいという問題がある。

コンゴ民は 1960 年の独立直後からコンゴ動乱が発生し、それ以降内乱が絶えない。2006 年に初めて国民投票により民主的に大統領が選出されたものの、反政府勢力による反乱が続き、国内の安定は実現していない。[外務省, 2013]によると、特に東部地域は歴史的な部族対立、天然資源を巡る武装勢力の対立、周辺国の介入等により、独立時からの情勢不安が続いている。その結果、難民や国内避難民を多数生み出し、近隣諸国に人口が流出している。コンゴ民の隣国のコンゴは 1993 年から 1997 年まで内戦が続き、政治経済的に打撃を受けるが、政府と反政府組織との間での和平合意後は、鉱業を中心に経済成長を遂げてきた。特に、石油が主要生産物で、GDP の 6 割、輸出収入の 9 割、国家予算の 8 割を石油収入に依存している³⁰。

ザンビアは銅の生産に依存するモノカルチャー経済を持ち、国際価格の変動が経済に及ぼす影響が大きいという問題がある。しかし、豊富な鉱物資源やそれらの価格上昇によって堅調な経済成長を遂げている³¹。今回の分析結果からはザンビアにおいて、FDI の増加は経済成長にマイナスの影響を与え、むしろ、国内の民間企業の投資率の向上が経済にプラスに働いているという結果が出た。

ルワンダの隣国で産業形態やこれまでの歴史も似ているブルンジにおいては移民に関してルワンダとは正反対の結果が出た。ブルンジでは 1993 年に内戦が勃発し、多くの難民と国内避難民が発生した。彼らはタンザニア、ウガンダ、ザンビアなどに滞留している。内戦後、政治的には不安定な状態が続き、経済成長率は低くインフレーションも進んでいる。

カメルーンは産油国であり、政治的、社会経済的にも安定している。そのため、域内からの移民を受け入れる傾向があり、流入する移民数は 1970 年代に約 25 万人でピークに達した。移民の多くは中央アフリカ、チャド、赤道ギニアやコンゴ民の出身である。

中部アフリカの国々は、産業構造や国の歴史などに共通点が多かったが、分析結果に違いが出た。移民がルワンダの経済成長にプラスに働く理由としては、内戦期や混乱期に国内人口の空洞化が進み、労働力需要が高まったことが考えられる。つまり、国民の流出により不足した労働力を移民が補ってきていると言えるだろう。しかし、ブルンジ等の同域内諸国も戦争を経験してきたにも関わらず、移民の変数がマイナスに働く背景には、何か理由が考えられる。カメルーン、コンゴ民、ザンビア、ブルンジの 4 カ国については政府支出と移民の変数の両方について負に有意であった。このことから、まず政府のガバナンス

³⁰ [外務省, 2013]

³¹ [外務省, 2013]

スを改善することや移民管理の能力強化により、さらなる経済成長が進むのではないかと考えられる。

④ 南部アフリカ地域

(モザンビーク、マラウイ、アンゴラ、マダガスカル)

南部アフリカ地域³²においてはモザンビーク、マラウイ、アンゴラ、マダガスカルにおいて移民の変数が有意であった。そのなかで経済成長にプラスの影響を与えているという結果が出たのがモザンビークのみであり、残りの3カ国にはマイナスの影響があるとされた。

南部アフリカ地域には、SSA 域内最大の先進国である南アフリカが存在し、東部アフリカや「アフリカの角」また、中部アフリカの大湖地域から南アフリカを目指す人々の移動により多くの人々が流入している。南アフリカは、歴史的にも植民地時代から、鉱山労働者や非熟練労働者をレソト、モザンビーク、スワジランド、ボツワナ、マリから受け入れてきた³³。1994年にアパルトヘイトが完全撤廃されて以降、南アフリカへの移民流入は爆発的に増え、現在移民の受入数はSSA諸国の中ではコートジボワールに次いで多い(表1-1)。5ページで述べたように、南アフリカ政府は増えすぎた移民が引き起こす様々な問題を理由に国境での移民の取り締まりを強化する傾向にある³⁴。治安悪化や保健制度、教育制度、人身売買、薬物・武器取引などの犯罪、庇護申請者の殺到などを特に問題視している。また、外国人労働者は限られた雇用機会を奪う競争者として認識され、国民の外国人排斥感情に繋がっている。実際に南アフリカ、アンゴラ、モザンビークなどでは外国人労働者の所属企業が襲撃される事件が後を絶たない。

モザンビークは南アフリカに対する移民を歴史的に多く送出してきた国である。1977年から1992年まで内戦が続いていたが、終結し安定が戻ると年間6%前後のGDP成長率を維持し、大きな発展を遂げてきた。また1990年代前半のモザンビーク難民の帰還は、モザンビークの開発に大きく貢献したと言われている。石炭や鉱物資源が豊富であるため、経済は堅調であり³⁵、南部アフリカ開発共同体(SADC)に加盟するなど域内協力にも積極的である。(UNHCR, 2013)によると、モザンビークはこれまでにブルンジ、コンゴ民主共和国、ルワンダ、ソマリアといった国々から4400人の難民、9700人の庇護希望者を受け入れてきた。キャンプ内の人々は自由な移動が可能であり、キャンプ外での就学や就業が許されている。

他国と異なり移民の影響がプラスに働いている背景としては、前述した内紛によって国外に流出した労働力を移民が補ってきたと考えられる。また、帰還民とともに流入した移

³² アンゴラ、ザンビア、ジンバブエ、スワジランド、ナミビア、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、南アフリカ、モーリシャス、モザンビーク、レソト、コモロで構成される地域

³³ (Tati, 2008)

³⁴ [網中, 2011]

³⁵ [外務省, 2013]

民が、国の復興期に国内の整備や、産業の振興に労働力として重宝されたのではないだろうか。さらには、受け入れている難民の管理にも成功していることも、モザンビークの一人当たり GDP 成長に寄与していると考えられる。難民がキャンプ内に居住するだけでなく、現地の産業に従事することや学校に通うことが許されているため、難民の労働力や読み書きなどの能力向上が労働の生産性をより高め、モザンビークの発展に貢献しているのではないだろうか。しかし、2012 年の失業率は 49%³⁶ と非常に高く、経済の安定や国内の治安改善のためには雇用創出が重要な課題となるだろう。

マラウィは、今回の分析で **Expenditure** が正に有意、**Immigration** が負に有意であった唯一の国である。また、予想に反し **Trade** と **Employment** が負に有意であった。この国は小国であるにもかかわらず、ブルンジ、コンゴ民、ルワンダなどの近隣諸国から約 18400 人の難民や庇護希望者をキャンプに収容している難民受入国である³⁷。**Expenditure** と **Capital** がともに正に有意であったことから、国内の官民による投資はうまく経済発展に寄与しているということが分かる。外務省によると、産業は農業に集中しており、労働人口の約 80%が農業関連の従事者である。2012 年の人口増加率は 2.86%と高い割合である。マラウィにおいて、15 歳以上の労働人口の雇用率の増加が経済の成長にマイナスの影響を与える原因として、人口の増加傾向、農業依存経済という点が挙げられるかもしれない。比較的未熟労働者でも従事しやすい農業には求職者が集中することが考えられる。人口が増え続ける中で十分な雇用が生まれないと、失業率の上昇や賃金の低下など、国民の生活に打撃を与えかねない問題が引き起こされる。また **Trade** の係数がマイナスを示した点からも、主要輸出産品をたばこや茶などの第一次産品に頼るよりも、さらに付加価値の高い製品を産出できる体制を整えるべきである。農業依存経済を脱し、多角的な産業構造を形成し、雇用創出の努力をしなければマラウィの経済は低迷し続けるだろう。

アンゴラは 1975 年の独立から 2002 年まで、反政府勢力との内戦が続いた国である。長期にわたる内戦の影響で経済が疲弊し、貧困は深刻化してきたが、ダイヤモンドや石油といった天然資源を豊富に持つ国であり、鉱物資源を主要な輸出品目として比較的高い経済成長率を維持している。紛争後の打撃のなか経済発展を順調に遂げており、潜在的な成長が大いに見込まれている国でもある。分析結果で **FDI**、**Immigrant** が共に負に有意であった点を踏まえると、経済は国内の資本、人的資本に支えられていると考えることができる。政府は第一次産品に依存した経済からの脱却を図るため、産業の多角化に取り組んでおり、その中で海外からの資本（人的資本含む）の流入がこの国の発展を阻害する要因になっている可能性がある。一方、マダガスカルの結果では **Expenditure**、**Capital** といった国内の投資に関する変数が負に有意で、**FDI** は正に有意であった。マダガスカルはフランスやイギリス、北米へ移民を送出している国である。2010 年までに約 8000 万人の国外へ移住し

³⁶ WDI データベースより

³⁷ (UNHCR, 2013)

ている³⁸。反対に受け入れている移民数はその半分程度であり、この国は移民送出国であるということができる。産業構造は農水産業に集中しており、80%がこの産業に従事する。近年では繊維産業や観光業の発展に重点をおいているものの、度重なる政情不安が経済の安定化への障壁となってきた。この国において政府支出や資本形成率がマイナスの影響を与えているのは2000年代に度々発生している政治危機の影響があるのではないかと考えられる³⁹。

以上のことを踏まえると、この地域において移民の存在が国民の生活水準に与える影響は、受入国の労働需要や、受け入れる体制によりプラスにもマイナスにも働くということが分かる。従って、域内の移民の管理徹底また、国民と移民両方に対する技術訓練プログラムの実施、国内の産業構造の改革などによっては国内に存在する人々全員の労働の生産性の向上を図ることにより、移民の力をより国の経済発展につなげることが可能なのではないかと考える。しかし、そのためには移民の流入を制限する必要や、非正規移民の取り締まりを強化することが避けられないだろう。また、南アフリカ国への移民の集中を改善するためには、地域全体で移民の受入体制を整える必要があるだろう。

6. 結論

本論文では、まず始めに国際移民の定義や潮流について述べた。次に移民と開発に関する先行研究を紹介し、SSA 地域の国際移民の現状について説明した。SSA 地域において、移民の存在と受入国の経済成長には関連がある可能性を述べ、各国の生活水準の向上（一人当たり GDP の成長）を①海外志向度、②政府の質、③マクロ経済、④人的資本（国民・国際移民）によって説明することを試みた。

SSA 諸国のうちの40ヶ国の1990年から2012年までのプーリングデータを用いた分析からは、生活水準の向上に対して貿易の促進、FDI の増加、資本率の上昇が寄与することが分かった。またインフレーションは国民の所得水準に打撃を与える。しかし、予想に反して政府支出が一人当たり GDP の成長率に負の影響を与えていた。この結果から、公共投資がうまく国民の生活水準の向上に役立っていないということが明らかになった。公共事業などに代表される公共投資が SSA 諸国において効率的に機能していない原因のひとつとして、政府のガバナンスの欠如があげられる。15歳以上の労働人口の雇用率の増加は、経済の発展に寄与することが分かったが、移民ストックは今回の分析では有意でなかった。国別、地域別には差がみられるのではないかと考え、次に40ヶ国の国別時系列データを用いて分析を行った。

その結果、移民の増加が一人当たり GDP の上昇に寄与するという結果が得られたのは、7ヶ国で、反対の結果が得られたのは9ヶ国であった。そして、移民が各国の経済にプラスの影響を与えるかマイナスの影響を与えるかに関しては、政府の質に依ることが多かった。

³⁸ (World Bank, 2011)

³⁹ [外務省, 2013]

政府の管理能力が低い場合には移民の受入によって安価な労働力を獲得しても、受入国経済が発展しない。また、政府や当局の移民管理の脆弱さのために、移民受入国では移民の流入過多状態に陥り、移民が国民の雇用を妨げ国民の所得水準の低下を引き起こしている。反対に、移民送出国では国民の流出を政府が管理できず、国内の労働力や頭脳不足を補うために移民の存在が重要となっていることが示唆された。

また、ルワンダやモザンビークなど、紛争の起こった時期に国外へ流出した国民の帰還が進んでいる国々では、移民がその国の経済発展に寄与する傾向にあった。これは、帰還民に伴って流入した他国からの移住者が、紛争からの復興に貢献しているためではないかと考えられる。さらに、帰還民が移住先で吸収した技術、文化、知識などを自国に定着させる「頭脳循環」が国内の技術発展につながっている可能性もある。

従って、SSA 地域において一人当たり GDP（所得水準）を向上させるためには、送出国と受入国間での移民の循環がより促進されることが望ましいと言える。移民が循環することで、受入国には労働力を送出国には「頭脳」をもたらすだろう。そして、受入国と送出国の双方にプラスの影響を与え、域内全体の経済発展につながる。そのためには受入国、送出国に関わらず、各国政府による雇用創出や移民管理の徹底、産業の発達、治安の改善、情勢の安定等といった問題の解決が必要である。

移民の研究についての問題点は、正確なデータを得ることが難しいという点である。本研究でも WDI のデータを使用して分析を行ったが、全てが信頼できるデータであったかどうかには疑問が残る。移民に関するデータ収集や精査に今後発展があることを期待したい。

そして、本研究では SSA 地域において国際移民ストックの増減が一人当たり GDP 成長率に与える影響を調べてきた。今後は移民の受入国労働市場への影響や、移民が実際に人的資本となり得るのかという問題をよりミクロに研究することを今後の課題としたい。

7. 謝辞

本学士論文は東京外国語大学宇野公子ゼミに在籍して行った研究の成果をまとめたものである。本研究に関して終始ご指導ご鞭撻を頂きました宇野公子教授に心より感謝致します。また、研究段階でアドバイスをくださった宇野ゼミ院生・学部生の先輩後輩にも感謝申し上げます。最後になりますが、これまで一緒に切磋琢磨して来たゼミの同期の皆様、日常の議論を通じて多くの知識や示唆を頂いたこと、深謝致します。本当にありがとうございました。

8. 参照文献

- Adepoju, A. (2007). Trends in International Migration in and from Africa. In D. S. Taylor, *International Migration : Prospects and Policies in a Global Market* (pp. 59-76). Oxford: Oxford Press.
- Adepoju, A. (2008). *Migration and social policy in sub-Saharan Africa*. Retrieved from [http://unrisd.org/unrisd/website/document.nsf/ab82a6805797760f80256b4f005da1ab/ac96a6e2d6c0ff9cc125751200354ddb/\\$FILE/draft_adepoju.pdf](http://unrisd.org/unrisd/website/document.nsf/ab82a6805797760f80256b4f005da1ab/ac96a6e2d6c0ff9cc125751200354ddb/$FILE/draft_adepoju.pdf)
- AfDB. (2009). *African Economic Outlook 2009*. AfDB.
- Barro, R. J., & Lee, J. (1993). *Losers and Wiinners in Economic Growth*. Massachusetts.
- Barro, R. J., & Sarra-i-Martin, X. (1995). *Economic Growth*. Cambridge: MIT Press.
- Campbell, E. K. (2009). In A. e. al., *International Migration within, to and from Africa in a Globalised World*.
- Castles, S., & Miller, M. (2010). *The Age of Migration International Population Movements in the Modern World 4th Edition*. New York: The Guilford Press.
- Collier, P., & Gunning, W. (1999). Why Has Africa Grown Slowly? *The Journal of Economic Perspectives, Vol. 13, No. 3. (Summer)*, pp. 3-22.
- de Haas, H. (2008). *Irregular Migration from West Africa to the Maghreb and the European Union: An Overview of Recent Trends*. Geneva: IOM.
- Easterly, W., & Levine, R. (1997). Africa's Growth Tragedy: Policies and Ethnic Divisions. *Quarterly Journal of Economics 112 (November)*, 1203-50.
- Galloway, M. (2008). *Return Migration to Togo*. Amsterdam: University of Amsterdam, the Netherlands.
- GDMD. (2013, 12 20). *Global Foun on MIGRATION & DEVELOPMENT*. Retrieved from <http://www.gfmd.org/en/pfp/policy-tools/migration-profiles/repository/all/item/31-benin>
- Graeme, H. (2013). New Trends in Migration. *46th Session Commission on Population and Development*. New York: United Nations.
- Hugo, G. (2013). *Economic and Social Impacts of International Migration – Key Trends and Implications*. New York: UN DESA.
- IOM. (2009). *In Pursuit of the Southern Dream: Victims of Necessity Assessment of the irregular movement of men from East Africa and the Horn to South Africa*. Geneva: IOM.
- IOM. (2011). *Migration in Sudan: A Country Profilie 2011*. Retrieved from International Organization for Migration:

- http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/D2ECC0D6226DF41DC1257842003973F1-Full_Report.pdf
- IOM. (2011). *World Migration Report*. Geneva.
- IOM. (2013, 12 20). *International Organization for Migration*. Retrieved from IOM Home: <http://www.iom.int/cms/home>
- Levitt, P. (1998). Social Remittances : migration driven local-level forms of cultural diffusion. *International Migration Review*, 32:4, 926-948.
- OECD, AfDB, UNDP, ECA. (2013). *African Economic Outlook 2013 Structural Transformation and Natural Resources*. Paris: OECD Development Centre.
- Sachs, J., & Warner, A. (1997). Sources of Slow Growth in African Economies. *JOURNAL OF AFRICAN ECONOMIES, VOLUME 6, NUMBER 3,* PP. 335-76.
- Tati, G. (2008, 3). *The immigration Issues in the Post-Apartheid South Africa: Discourses, Policies and Social Repercussions*. Retrieved from Espace populations sociétés: es.revues.org/3496p
- The World Bank. (2013, 11 25). *World Bank Press Release*. Retrieved from The World Bank Web site: <http://www.worldbank.org/en/news/press-release/2012/11/20/developing-countries-to-receive-over-400-billion-remittances-2012-world-bank-report>
- UN DESA. (2013, 11 15). *International Migration 2013: Migrants by origin and destination*. Retrieved from Trends in International Migrant Stock: The 2013 Revision: <http://esa.un.org/unmigration/wallchart2013.htm>
- UN DESA. (2013, 12 25). *International Migration Report 2013*. Retrieved from United Nations Department of Economic and Social Affairs Population Division: http://www.un.org/en/development/desa/population/publications/pdf/migration/migrationreport2013/Full_Document_final.pdf#page=14
- UN DESA. (2013, 11 3). *Trends in International Migrant Stock: The 2013 revision*. Retrieved from United Nations Department of Economic and Social Affairs Population Division: <http://esa.un.org/unmigration/migrantstocks2013.htm?mtotals>
- UN DESA. (2013, 10 18). *United Nations Department of Economic and Social Affairs*. Retrieved from Population Division: <http://www.un.org/en/development/desa/population/theme/international-migration/index.shtml>
- UNHCR. (2013, 12 27). *Country Profile*. Retrieved from United Nations High Commissioner for Refugees: <http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/home>
- UNHCR. (2013, 12 27). *Office of the United Nations High Commissioner for Refugees*.

- Retrieved from 2014 UNHCR regional operations profile - Southern Africa:
<http://www.unhcr.org/pages/49e45abb6.html>
- UNPD. (2014, 1 5). *International Migrant Stock Data*. Retrieved from UNPD Home:
<http://migrationobservatory.ox.ac.uk/data-and-resources/data-sources-and-limitations/unpd-international-migrant-stock-data>
- World Bank. (2011, 2 2). *Factbook 2011*. Retrieved from The World Bank Homepage:
<http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1199807908806/Madagascar.pdf>
- 伊藤史朗. (2001). 経済成長と収束性—都道府県データによる計量分析—. 同志社大学経済学会.
- 塩路悦朗. (2001). クロスカントリー・データによる経済分析：サーベイ. 財務省財務総合研究所フィナンシャル・レビュー, 1-26.
- 外務省. (2013 年 12 月 20 日). 各国・地域情勢. 参照先: 外務省ホームページ:
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>
- 武内進一. (2006). 第 4 章 紛争が強いる人口移動と人間の安全保障—アフリカ大湖地域の事例から—. 著: 望月 克哉, 人間の安全保障の射程 —アフリカにおける課題— (ページ: 151-192). 東京: アジア経済研究所.
- 福西隆弘, 山形辰史. (2001). 第 2 章 アフリカ諸国の経済成長. 著: 平野克己, アフリカ経済学宣言 (ページ: pp.25-65). 東京: JETRO アジア経済研究所.
- 網中昭世. (2011). 南アフリカにおける移民政策と国家・国民形成. ポスト移行期南アフリカの社会変容 中間報告書, 121-142.

9. 附録

A. WDI 指標の定義

GDP per capita growth (annual %)
Annual percentage growth rate of GDP per capita based on constant local currency. Aggregates are based on constant 2005 U.S. dollars. GDP per capita is gross domestic product divided by midyear population. GDP at purchaser's prices is the sum of gross value added by all resident producers in the economy plus any product taxes and minus any subsidies not included in the value of the products. It is calculated without making deductions for depreciation of fabricated assets or for depletion and degradation of natural resources.
Trade (% of GDP)
Trade is the sum of exports and imports of goods and services measured as a share of gross domestic product.
Foreign direct investment, net inflows (% of GDP)
Foreign direct investment are the net inflows of investment to acquire a lasting management interest (10 percent or more of voting stock) in an enterprise operating in an economy other than that of the investor. It is the sum of equity capital, reinvestment of earnings, other long-term capital, and short-term capital as shown in the balance of payments. This series shows net inflows (new investment inflows less disinvestment) in the reporting economy from foreign investors, and is divided by GDP.
General government final consumption expenditure (annual % growth)
General government final consumption expenditure (formerly general government consumption) includes all government current expenditures for purchases of goods and services (including compensation of employees). It also includes most expenditures on national defense and security, but excludes government military expenditures that are part of government capital formation.
Gross capital formation (% of GDP)
Gross capital formation (formerly gross domestic investment) consists of outlays on additions to the fixed assets of the economy plus net changes in the level of inventories. Fixed assets include land improvements (fences, ditches, drains, and so on); plant, machinery, and equipment purchases; and the construction of roads, railways, and the like, including schools, offices, hospitals, private residential dwellings, and commercial and industrial buildings. Inventories are stocks of goods held by firms to meet temporary or unexpected fluctuations in production or sales,

and "work in progress." According to the 1993 SNA, net acquisitions of valuables are also considered capital formation.

Inflation, GDP deflator (annual %)

Inflation as measured by the annual growth rate of the GDP implicit deflator shows the rate of price change in the economy as a whole. The GDP implicit deflator is the ratio of GDP in current local currency to GDP in constant local currency.

Employment to population ratio, 15+, total (%)

Employment to population ratio is the proportion of a country's population that is employed. People ages 15 and older are generally considered the working-age population. A high ratio means that a large proportion of the population is employed. But a lower employment to population ratio can be seen as a positive sign, especially for young people, if it is caused by an increase in their education.

International migrant stock, total

International migrant stock is the number of people born in a country other than that in which they live. It also includes refugees. The data used to estimate the international migrant stock at a particular time are obtained mainly from population censuses. The estimates are derived from the data on foreign-born population--people who have residence in one country but were born in another country. When data on the foreign-born population are not available, data on foreign population--that is, people who are citizens of a country other than the country in which they reside--are used as estimates. After the breakup of the Soviet Union in 1991 people living in one of the newly independent countries who were born in another were classified as international migrants. Estimates of migrant stock in the newly independent states from 1990 on are based on the 1989 census of the Soviet Union. For countries with information on the international migrant stock for at least two points in time, interpolation or extrapolation was used to estimate the international migrant stock on July 1 of the reference years. For countries with only one observation, estimates for the reference years were derived using rates of change in the migrant stock in the years preceding or following the single observation available. A model was used to estimate migrants for countries that had no data.

B. 国別分析結果概要

表5-2 国別分析結果表

Country name	R2	Adjusted R2	Trade	FDI	Expenditure	Capital	Inflation	Employment	Immigrant
Angola	0.55	0.34	0.129150314 (-1.48)*	-0.312722824 (-1.46)*	-1.896643826 (-2.98)***	0.260892098 (1.12)*	0.001023828 (0.61)	8.246177884 (1.35)*	-0.000524869 (-1.28)*
Burkina Faso	0.39	0.11	0.158961195 (0.92)	-1.216892583 (-0.67)	0.80414131 (2.39)***	-0.139234973 (-0.54)	-0.292739983 (-1.83)**	4.019033137 (1.34)*	6.62116E-06 (1.58)**
Burundi	0.64	0.48	-0.082680341 (-0.58)	-0.706047837 (-0.31)	-0.270796335 (-1.53)**	0.435430831 (1.78)**	-0.063048188 (-0.81)	1.439952214 (1.12)*	-5.80308E-05 (-1.92)**
Cameroon	0.82	0.73	0.008636672 (0.11)*	0.343929214 (1.00)*	-0.96590222 (-3.30)***	-0.108327548 (-0.50)	0.030944546 (0.28)	-0.585970282 (-0.96)	-0.000140189 (-2.67)***
Chad	0.53	0.31	-0.038252165 (-0.32)	-0.135119225 (-0.32)	-0.620619992 (-0.83)	0.501049167 (1.23)*	0.068256359 (0.40)	24.47579675 (1.57)**	3.97575E-05 (1.06)*
Congo, Dem. Rep.	0.86	0.80	0.092853888 (4.06)***	-0.053218729 (-0.37)	-0.471400299 (-2.39)***	0.076667775 (0.63)	0.000163668 (1.13)*	9.237167576 (3.11)***	-3.9578E-06 (-2.18)***
Guinea	0.71	0.58	0.127637381 (3.40)***	-0.001196256 (-0.01)	0.262608284 (1.03)*	-0.120761495 (-1.40)*	-0.070697056 (-1.82)**	-4.791485799 (-2.61)***	4.46821E-06 (1.64)**
Madagascar	0.52	0.29	0.216812241 (2.67)***	0.624695004 (0.85)	-0.546657238 (-0.49)	-0.720380492 (-2.21)***	-0.143582592 (-1.44)**	0.890593684 (0.55)	-0.00070573 (-1.06)*
Malawi	0.69	0.54	-0.28832626 (-3.13)***	0.499182735 (0.76)	0.564474837 (1.79)**	0.654878779 (2.50)***	-0.05630594 (-0.77)	-0.940875463 (-1.18)*	-1.01894E-05 (-1.68)**
Mali	0.45	0.19	0.260093422 (2.43)***	0.23195039 (0.58)	0.034363439 (0.11)	0.031235021 (0.10)	-0.248596301 (-1.98)**	0.030562551 (0.16)	0.000528131 (1.55)**
Mozambique	0.50	0.27	-0.150627478 (-1.68)**	-0.466177 (-1.56)**	0.483291453 (0.91)	0.298116517 (1.45)*	-0.014694406 (-0.24)	1.090198183 (0.54)	3.3209E-05 (1.80)**
Rwanda	0.82	0.74	-1.199005013 (-5.88)***	4.075598776 (1.02)*	-0.106024099 (-0.10)	-1.471679579 (-1.17)*	0.363308525 (2.11)**	7.058287018 (1.74)**	0.000153047 (3.02)***
Tanzania	0.83	0.75	0.081938922 (1.75)**	-0.090715693 (-0.39)	-0.254992691 (-1.59)**	-0.235285345 (-1.33)*	-0.165496355 (-2.86)***	0.699214489 (1.62)**	-4.36787E-06 (-1.37)*
Togo	0.65	0.49	0.056188379 (0.39)	0.178214193 (0.21)	-0.160960044 (-0.22)	-0.145794043 (-0.42)	0.106016948 (0.68)	36.74797413 (3.53)***	-0.008058079 (-3.55)***
Uganda	0.47	0.22	0.069728469 (0.41)	0.117445485 (0.24)	0.300007869 (0.84)	-0.772788838 (-2.61)***	-0.019032355 (-0.34)	-0.388636368 (-0.47)	3.53347E-05 (1.16)*
Zambia	0.65	0.48	-0.127640616 (-0.97)	-0.764918517 (-2.66)***	-0.359685946 (-1.94)**	0.931440058 (3.65)***	0.076313774 (2.09)***	1.619604322 (2.64)***	-6.0654E-05 (-2.15)***

*** |t| > 2. ** 1.5 ≤ |t| < 2. * 1 ≤ |t| < 1.5